

2016年度学術交流支援資金 研究成果報告書

外国語電子教材作成支援

科目名：アジア・ワークショップ、国際関係論、ポリシーマネジメント

代表者：梅垣 理郎（総合政策学部教授）

成果物URL：<http://www.gdl.jp/eol/>

教材の概要：本プロジェクトでは日本を含むアジアの幾つかの地域を対象として、災害など非常時に対応する人間の行動を画像・映像データで収集し、そうした行動が日常的な「習慣」の再生産過程と密接に関係していることを教材として準備する。対象地域は近過去に災害の事例があった地域(南三陸町とマニラ北方の活火山ピナツボ周辺)と近未来の災害が想定される地域(富士山山麓裾野市と御殿場市)である。ここで収集するデータの分析を通して、一方で防災をめぐる国際協力体制の制度と実践の乖離を明らかにすると同時に、協力体制を支える専門家集団が期待する非常時の人間の行動の淵源が日常の「習慣」とその再生産過程にあることを明らかにし、防災と日常生活の深い関連を提示する。

本教材開発には、統計などに現れない政策効果を把握する必要があるという理解と、統計などのデータがそれを収集する人間のバイアスの影響を受けているという理解がある。にもかかわらず、この2点がどのような意味を持つのかということは学部・大学院での授業などではほぼ取り上げられることがなかった。

本教材開発—データ収集の実践—では、以下のような背景も考慮に入れた。統計などアグリゲートなデータでは把握しきれない、政策施工の下流の生活をキャプチャーすること。特に注目されるのはパンデミック関連を含む防疫、地震など自然災害予防・回避・対応をめぐる防災の二つである。開発政策とは異なり、防疫・防災は有効な政策対応を進める上では被災地域（被災が予想される地域を含む）の住民のいわば「ローカル・ノリッジ」の把握が重要な役割を占める。政策研究者のみならず政策施行の現場の実務家がかつてないほど政策対象地域のミクロな動向を重視し始めているのである。

政府機関、国際組織などによって収集される統計などのマクロなデータとは異なり、「ローカル・ノリッジ」は地域という個体の多様性を反映しており、汎用性が高い形で集積・編纂されるケースは皆無に近い。ここに多様性そのものを映し出す画像・映像などのデータの集積とその解釈のための素地（観察時点での評価）の充実化が望まれるのである。

調査設計当時の段階では、データ収集の対象の一つとして近過去に災害の経験を持つ南三陸とフィリピンのマニラ北方のピナツボ火山周辺の比較を準備していたが、後者へに立ち入り南シナ海をめぐる緊張の深まりにつれ困難であることが判明したためこれを外さざるを得なかった。従って、直接の教材開発対象となったのは、南三陸と300年以上噴火活動は休止してはいるが、活発化が懸念される富士の山麓（裾野市須山地区）での住民の生活調査である。

以上の調査は、画像・映像のデジタル化、聞き取り調査が生産する膨大なテキストデータの分析、そして以上の公開方法の検討などと並行して進めた。画像・映像の場合、個人情報の守秘を確保すること。またアクセス許可の条件の精査などがそれである。まず後者についてである。本研究の場合、使用目的となるアジアワークショップ、国際関係論など本研究参加者が関わる授業を正式に履修する者にアクセスを制限することは可能である。しかし、これは前者の個人情報守秘という課題への解決にはならない。従って当面はシャドウの使用、後ろ姿の多用などでこの課題を克服するしかない。

成果物としては、このようにして集積されたデータを授業とリアルタイムの場で公開できるシステムを準備している。最終的には3月中旬の今年度最後のデータ収集を合わせて限定的な公開となる。

LAST UPDATE: 2017.03.03